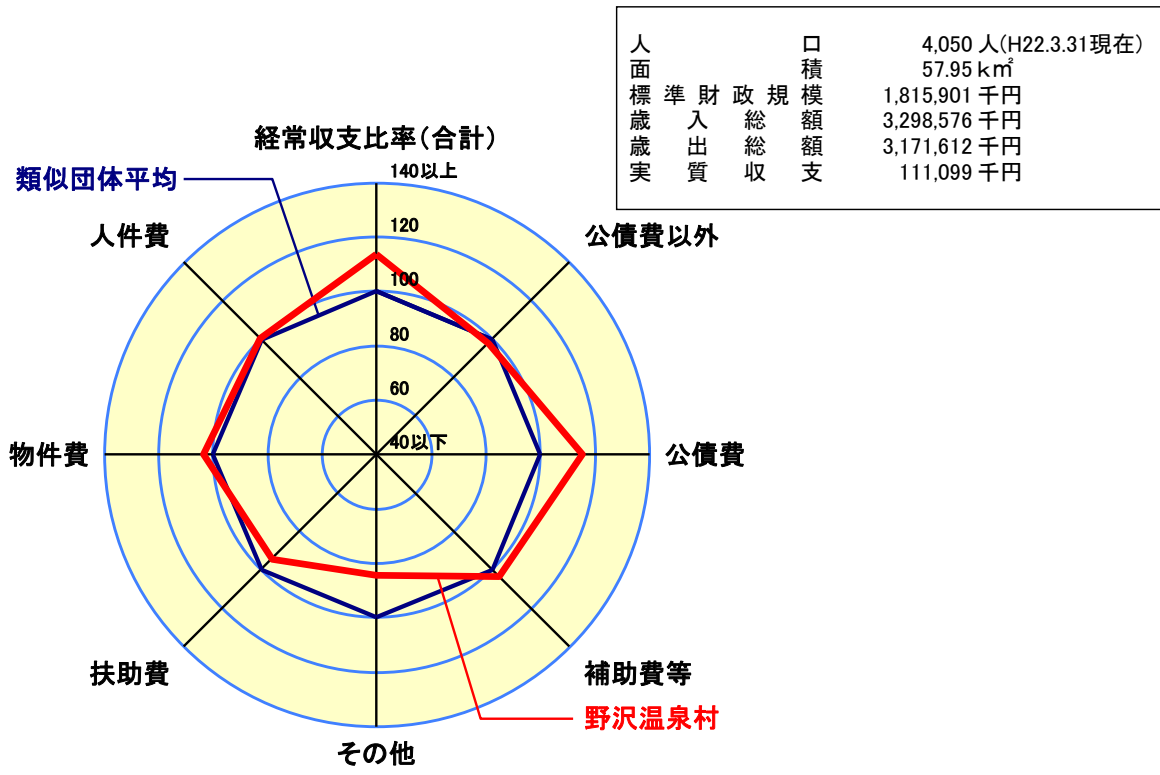
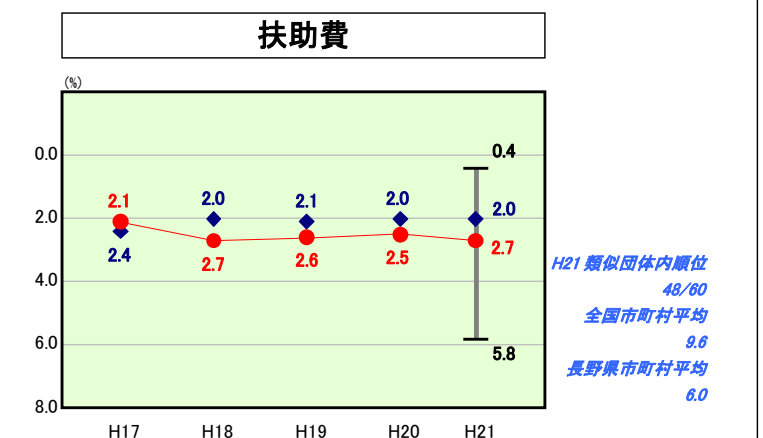
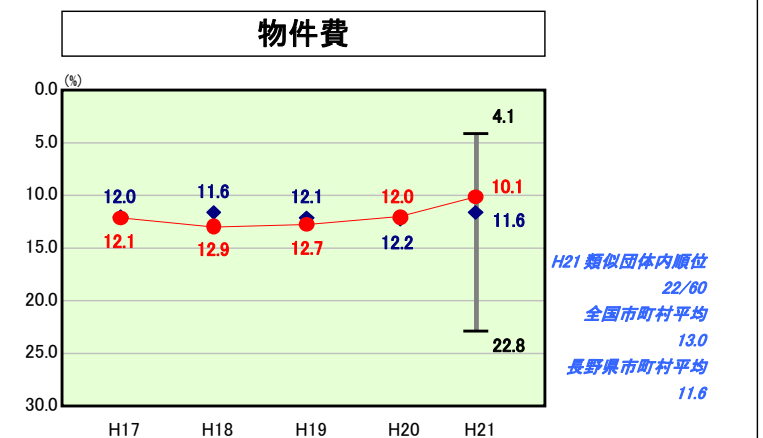
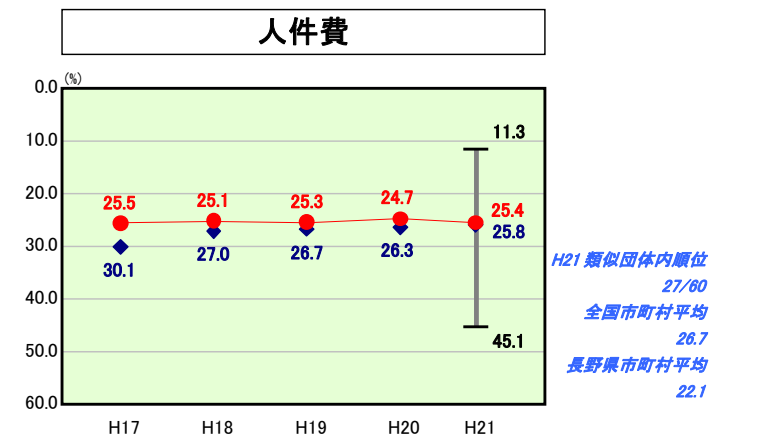
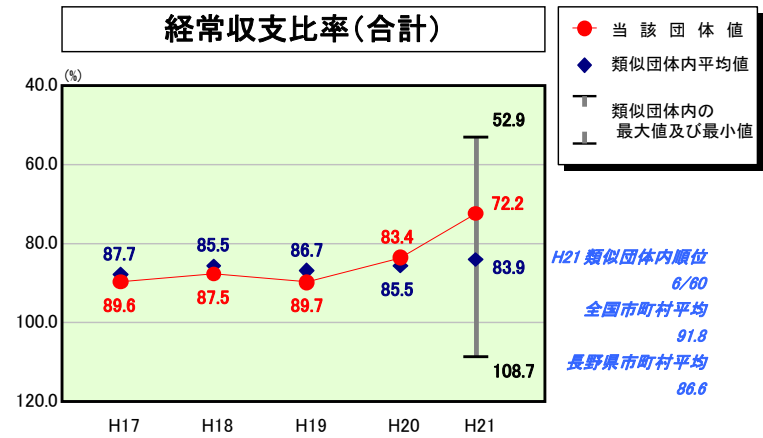


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

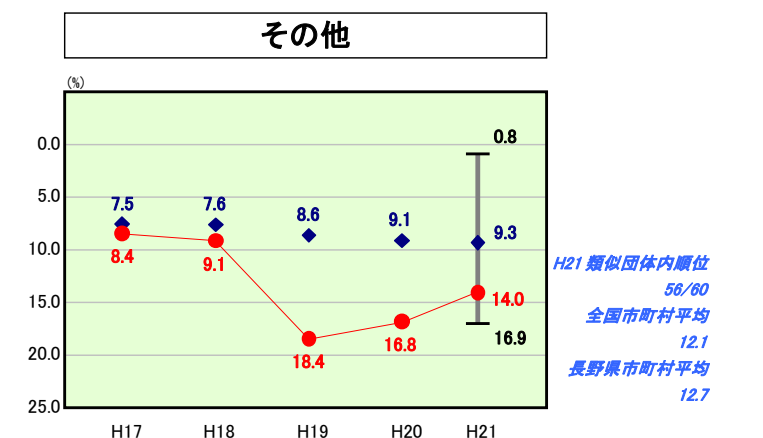
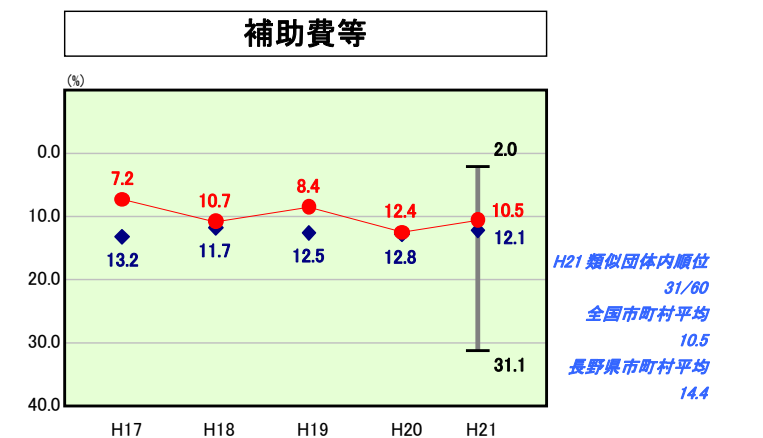
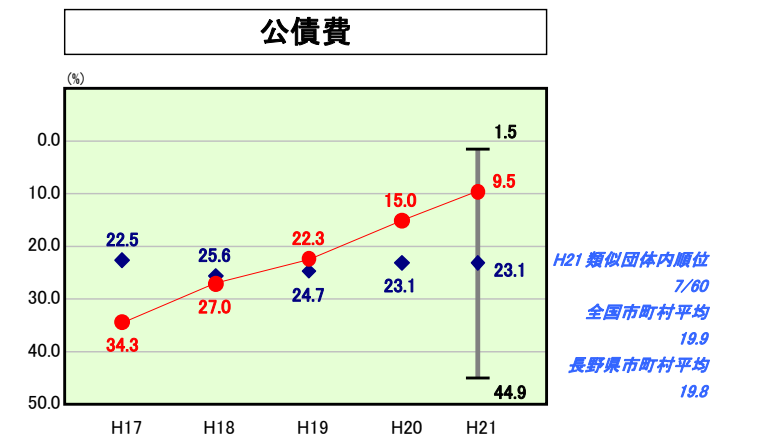
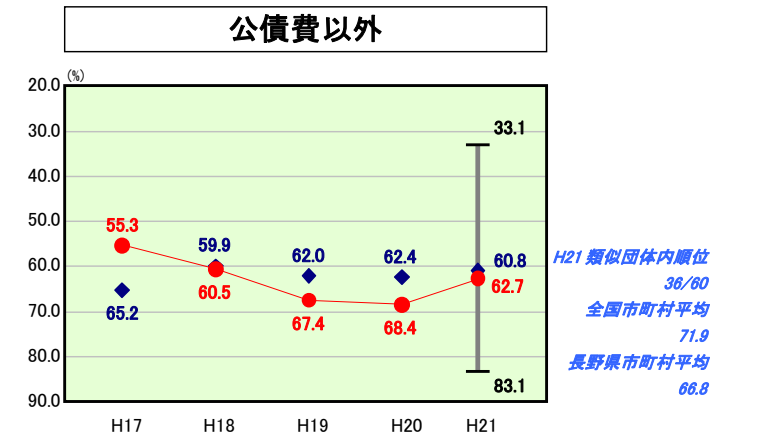


人口	4,050人(H22.3.31現在)
面積	57.95km ²
標準財政規模	1,815,901千円
歳入総額	3,298,576千円
歳出総額	3,171,612千円
実質収支	111,099千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

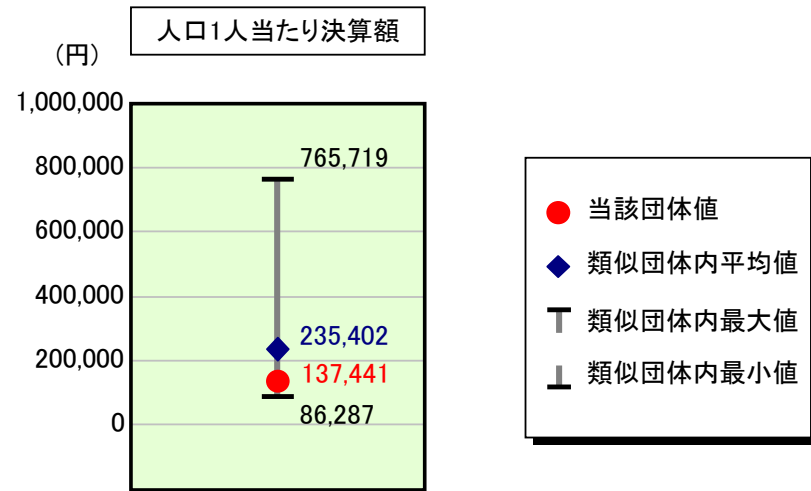
分析欄

- ・経常収支比率
 これまで、繰り上げ償還を行ったことにより、公債費の割合が大きく改善されたことにより経常収支比率においても改善された。また職員人件費の削減については21年度末で終了となることから、数値の悪化とならないよう経常経費の削減に努めることとしている。
- ・人件費
 平成9年から19年まで職員採用を抑えたことや、平成16年度からの早期退職制度により職員数の削減に努めた。類似団体と比べ同程度の数値となっているが、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めることとする。
- ・公債費
 これまでインタースキー・オリンピック関連で多くの起債について償還が終了し数値が改善し、類似団体と比較しても低い数値となっている。ここ数年は同程度の数値で推移すると思われるが、今後、過疎債等を活用しての公共施設耐震化をはじめ、大型事業が見込まれるため適正な発行に努め数値の適正な管理に努める。
- ・普通建設事業費
 近年大型公共事業の抑制から低い水準で推移してきた。21年度は情報連絡施設のデジタル化への改修や、国の経済対策の交付金の活用による事業が多くあったことから大幅な伸びとなっている。22年度以降も観光関連事業、小中学校をはじめとした耐震事業が予定されているが計画的に事業を行うこととしている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



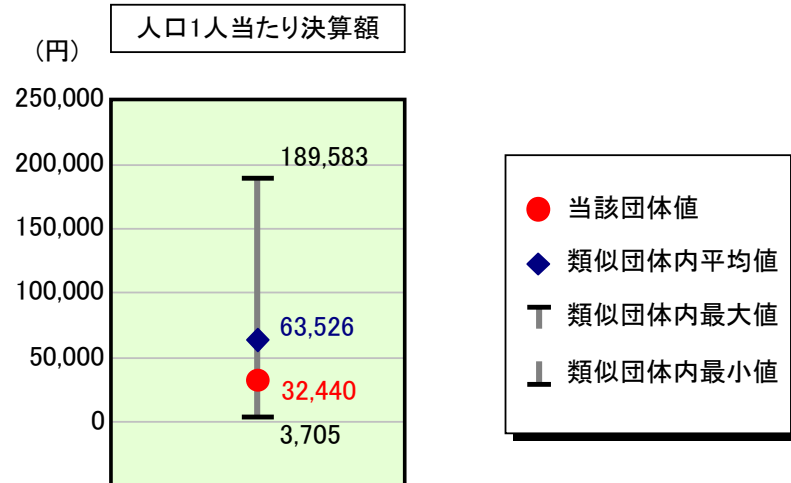
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	509,162	125,719	199,441	▲ 37.0
賃金(物件費)	17,118	4,227	18,254	▲ 76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	60,313	14,892	21,203	▲ 29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,755	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,880	2,933	5,387	▲ 45.6
▲退職金	▲ 41,835	▲ 10,330	▲ 20,401	▲ 49.4
合計	556,638	137,441	235,402	▲ 41.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.32	23.10	▲ 8.78
ラスパイレス指数	90.6	91.5	▲ 0.9

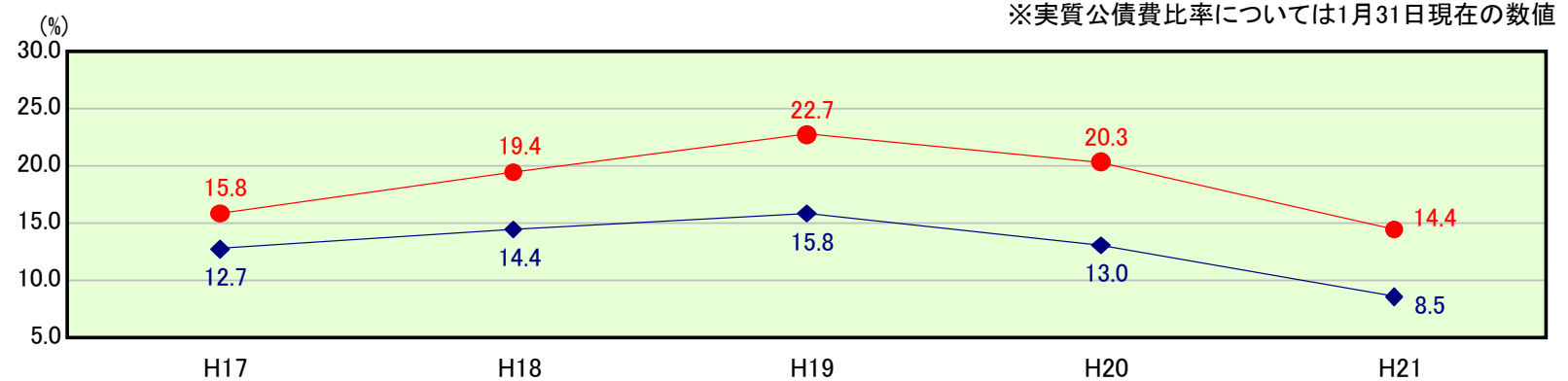
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

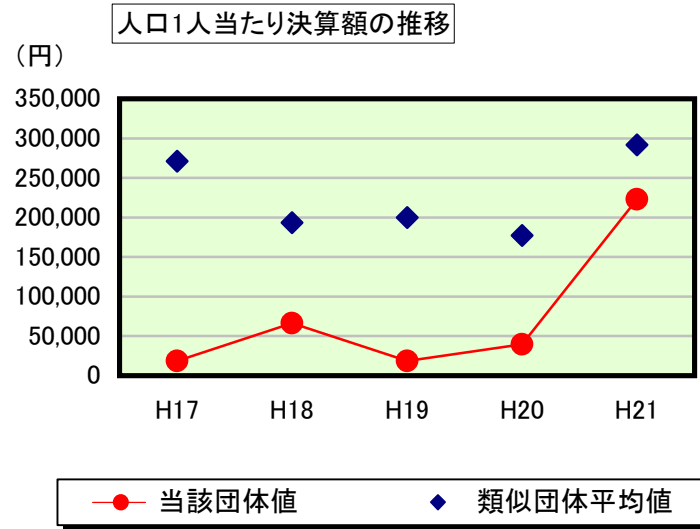
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	191,348	47,246	170,173	▲ 72.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,699	23,876	28,143	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,943	10,603	10,791	▲ 1.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,241	3,763	2,548	47.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 18,738	▲ 4,627	▲ 8,501	▲ 45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 196,113	▲ 48,423	▲ 139,761	▲ 65.4
合計	131,380	32,440	63,526	▲ 48.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	81,379	18,504	▲ 51.8	271,267	82.5	▲ 134.3
うち単独分	64,114	14,578	▲ 57.2	121,313	41.6	▲ 98.8
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	▲ 28.7	287.6
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	▲ 7.8	269.4
H19	79,166	18,667	▲ 71.9	199,737	3.3	▲ 75.2
うち単独分	68,075	16,052	▲ 69.5	128,289	14.7	▲ 84.2
H20	165,097	39,773	113.1	177,060	▲ 11.4	124.5
うち単独分	120,010	28,911	80.1	100,790	▲ 21.4	101.5
H21	902,775	222,907	460.4	291,917	64.9	395.5
うち単独分	391,375	96,636	234.3	163,714	62.4	171.9
過去5年間平均	303,080	73,253	141.7	226,671	22.1	119.6
うち単独分	174,271	41,778	89.9	125,187	17.9	72.0